

## 第1章

# 実績から見た 日本の政府開発援助

2009年、日本の政府開発援助(ODA)の支出純額は94億6,861万ドル(対前年比1.4%減)で、世界第5位の実績でした。

2009年の日本の政府開発援助(ODA)実績は、支出純額で二国間ODAが約60億124万ドル(約5,605億円)、国際機関に対する出資・拠出などが約34億6,737万ドル(約3,239億円)、ODA全体では対前年比1.4%減の約94億6,861万ドル(約8,844億円)となりました<sup>(注1)</sup>。なお、政府貸付などの回収額を算定に入れない支出総額でのODA実績は、対前年比5.9%減の約164億5,213万ドル(約1兆5,366億円)です。

### < 実績の分析 >

2009年の日本のODA実績(支出純額)は、前年に比べほぼ横ばいで、OECD-DAC<sup>(注2)</sup>加盟国における順位は、2008年と変わらず米国、フランス、ドイツ、英国に次ぐ第5位となりました<sup>(注3)</sup>。また、支出総額での順位も前年と同様第2位となりました。

2009年ODA実績(支出純額)の内訳は、二国間ODAが全体の約63.4%、国際機関を通じたODAが約36.6%です。

開発途上国との協議の上で実施される二国間ODAは、日本と被援助国との関係強化に貢献することが期待されます。一方、国際機関を通じたODAでは国際機関の専門的知見や政治的中立性を活用でき、さらに二国間援助が届きにくい国・地域への支援が可能です。日本は、これら二国間援助および国際機関を通じた支援を柔軟に使い分けるとともに相互の連携を図り、適切に援助が供与されるよう努力しています。

二国間ODA(支出純額)を援助手法別に見ると、無償資金協力として計上された実績は約22億894万ドル(約2,063億円)で、ODA実績全体の約23.3%となっています。このうち債務救済は約6,833万ドル(約64億円)で、約0.7%を占めています。また、国際機関を通じた贈与は、約6億6,049万ドル(約617億円)で全体の約7.0%です。上記項目を除くと、無償資金協力として日本が供与した金額は約14億8,012万ドル(約1,382億円)で、全体の約15.6%となります。さらに技術協力は約31億1,840万ドル(約2,913億円)で、全体の約32.9%を占め、政府貸付などは約6億7,390万ドル(約629億円)、債務救済を除いた政府貸付などは約7億3,938万ドル(約691億円)となっています<sup>(注4)</sup>。

注1 東欧諸国および卒業国向け実績並びに欧州復興開発銀行(EBRD)向け拠出金の一部を除く。なお、四捨五入の関係上、図表などの合計が一致しない場合がある。

注2 OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development-Development Assistance Committee. 経済協力開発機構・開発援助委員会。

注3 日本以外は暫定値による比較。

注4 換算率: 2008年=103.5円/ドル、2009年=93.4円/ドル(OECD-DAC指定レート)

- 地域別の二国間ODAは以下のとおりです(注5)。
- ▶ アジア: 約22億1,805万ドル(約77億9,890万ドル)
  - ▶ アフリカ: 約14億322万ドル(約15億5,602万ドル)
  - ▶ 中東: 約11億8,507万ドル(約5億67万ドル)
  - ▶ 中南米: 約1億4,258万ドル(約7億3,270万ドル)
  - ▶ 大洋州: 約1億1,190万ドル(約1億2,983万ドル)
  - ▶ 欧州: 約1億5,646万ドル(約2億20万ドル)
  - ▶ 複数地域にまたがる援助: 約15億4,812万ドル(約15億4,812万ドル)
- ▶▶ 全体に占める各地域別実績の割合については、図表III-2を参照してください

図表 III-1 2009年の日本の政府開発援助実績

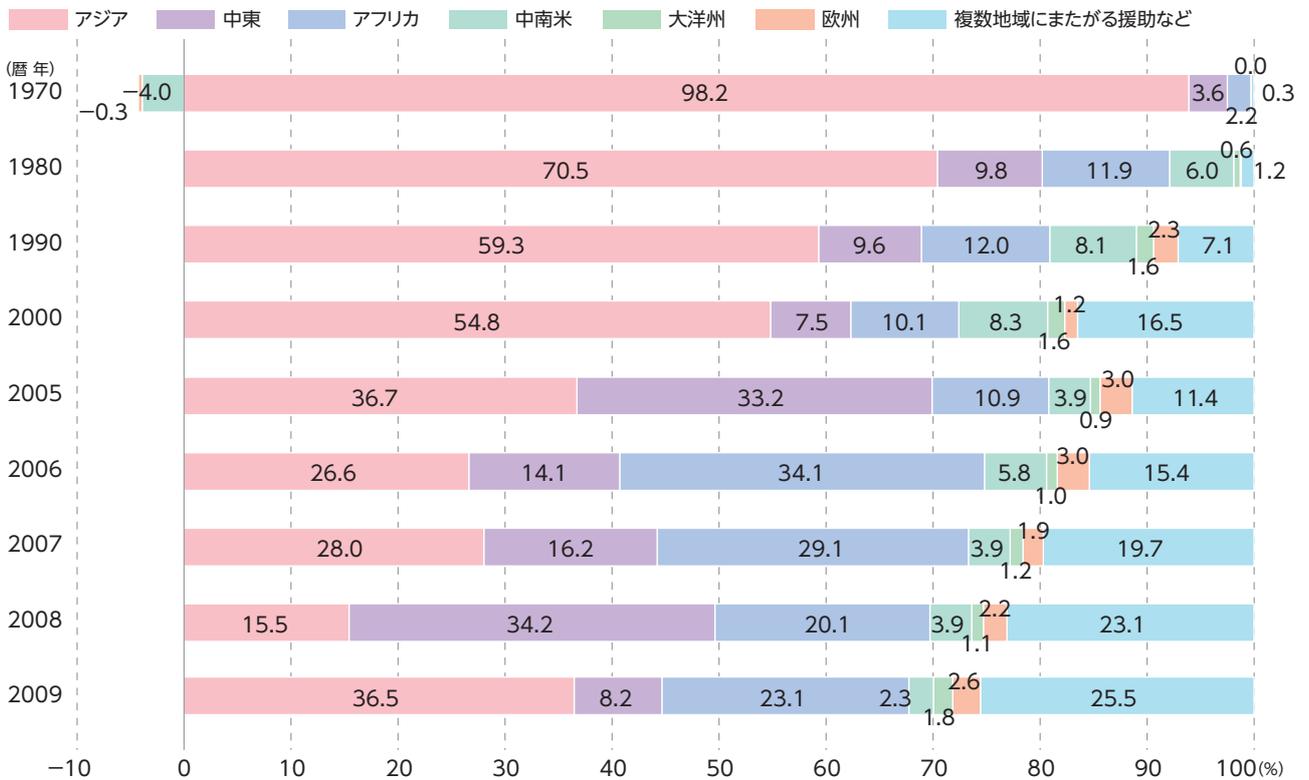
2009年(暦年)	ドルベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)
	実績	前年実績	対前年伸び率(%)	実績	前年実績	対前年伸び率(%)	
援助形態							政府開発援助計
無償資金協力	2,211.70	4,780.69	-53.7	2,065.72	4,948.02	-58.3	23.2
債務救済	68.33	2,801.18	-97.6	63.82	2,899.22	-97.8	0.7
国際機関を通じた贈与	660.59	730.90	-9.6	616.99	756.48	-18.4	6.9
上記項目を除く無償資金協力	1,482.78	1,248.61	18.8	1,384.91	1,292.31	7.2	15.5
無償資金協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	2,208.94	4,776.56	-53.8	2,063.15	4,943.74	-58.3	23.3
債務救済	68.33	2,801.18	-97.6	63.82	2,899.22	-97.8	0.7
国際機関を通じた贈与	660.49	730.06	-9.5	616.90	755.61	-18.4	7.0
上記項目を除く無償資金協力	1,480.12	1,245.32	18.9	1,382.43	1,288.91	7.3	15.6
技術協力	3,194.75	3,057.82	4.5	2,983.90	3,164.84	-5.7	33.4
技術協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,118.40	2,987.07	4.4	2,912.58	3,091.61	-5.8	32.9
贈与計	5,406.45	7,838.51	-31.0	5,049.62	8,112.86	-37.8	56.6
贈与計(東欧および卒業国向け実績を除く)	5,327.34	7,763.62	-31.4	4,975.73	8,035.35	-38.1	56.3
政府貸付等	674.55	-899.66		630.03	-931.15		7.1
(債務救済を除く政府貸付等)	740.03	163.87	351.60	691.18	169.60	307.53	
(貸付実行額)	7,744.40	7,050.81	9.84	7,233.27	7,297.59	-0.88	
(回収額)	7,069.86	7,950.47	-11.08	6,603.25	8,228.74	-19.75	
(債務救済を除く回収額)	7,004.38	6,886.94	1.71	6,542.09	7,127.99	-8.22	
政府貸付等(東欧および卒業国向け実績を除く)	673.90	-940.38		629.42	-973.29		7.1
(債務救済を除く政府貸付等)	739.38	123.15	500.38	690.58	127.46	441.79	
(貸付実行額)	7,657.42	6,933.44	10.4	7,152.03	7,176.11	-0.3	
(回収額)	6,983.52	7,873.82	-11.3	6,522.60	8,149.40	-20.0	
(債務救済を除く回収額)	6,918.04	6,810.28	1.6	6,461.45	7,048.64	-8.3	
二国間政府開発援助計	6,081.00	6,938.85	-12.4	5,679.65	7,181.71	-20.9	63.7
二国間政府開発援助計(東欧および卒業国向け実績を除く)	6,001.24	6,823.25	-12.0	5,605.16	7,062.06	-20.6	63.4
国際機関向け拠出・出資等	3,471.58	2,781.35	24.8	3,242.45	2,878.70	12.6	36.3
国際機関向け拠出・出資等(EBRD向け拠出金の一部を除く)	3,467.37	2,777.46	24.8	3,238.53	2,874.67	12.7	36.6
政府開発援助計(支出純額)	9,552.57	9,720.20	-1.7	8,922.10	10,060.40	-11.3	100.0
政府開発援助計(支出純額) (東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	9,468.61	9,600.71	-1.4	8,843.69	9,936.73	-11.0	100.0
政府開発援助計(支出総額)	16,622.43	17,670.67	-5.9	15,525.35	18,289.15	-15.1	
政府開発援助計(支出総額) (東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	16,452.13	17,474.52	-5.9	15,366.29	18,086.13	-15.0	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,223.13	5,042.14	3.6	487,840.30	521,861.80	-6.5	
対GNI比(%)	0.18	0.19		0.18	0.19		
対GNI比(%):(東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	0.18	0.19		0.18	0.19		

\*1 卒業国で実績を有するのは次の14か国・地域(ブルネイ、シンガポール、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、ニューカレドニア、マルタ、スロベニア、バーレーン、サウジアラビア)。  
 \*2 2009年DAC指定レート:1ドル=93.4円(2008年比、10.1円の円高)。  
 \*3 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。  
 \*4 経済協力開発機構・開発援助委員会統計作業部会の決定により、2009年実績より欧州復興開発銀行(EBRD)向け拠出金の一部を政府開発援助として計上した。  
 \*5 債務救済には、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。  
 \*6 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

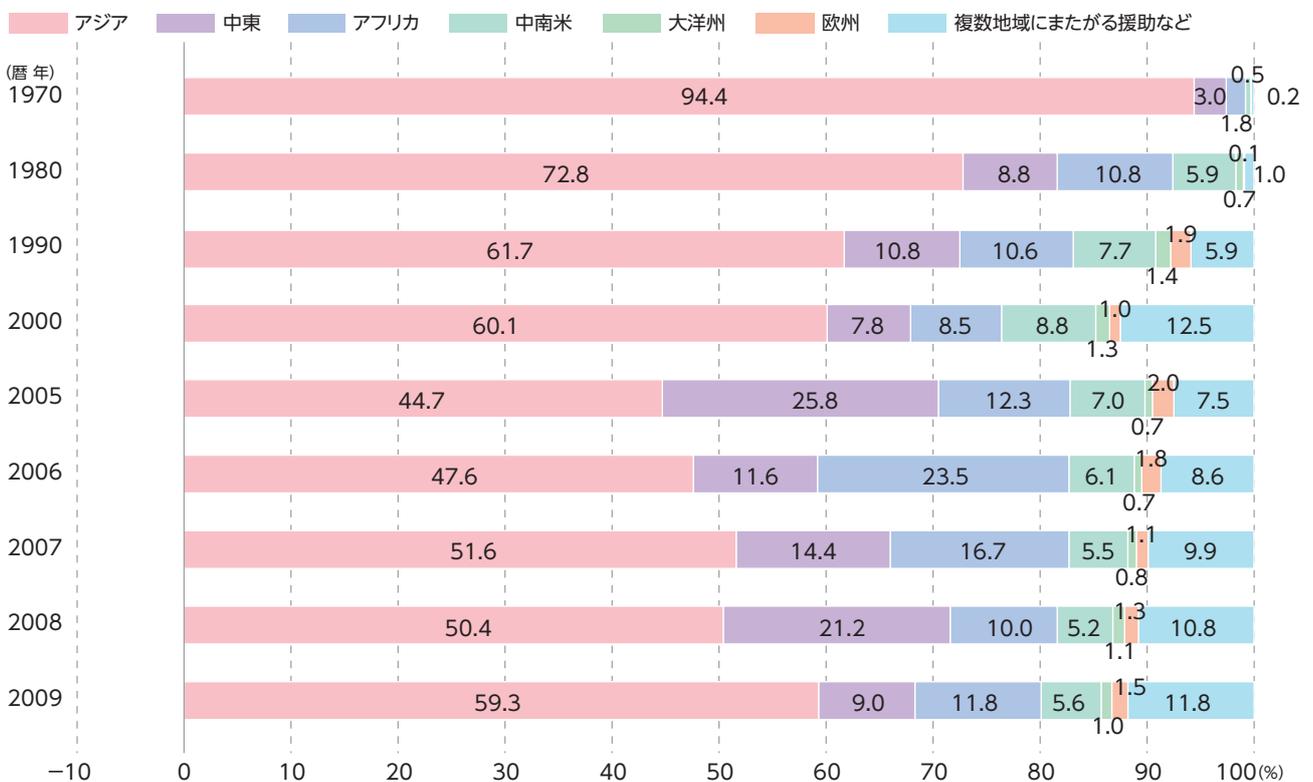
注5 括弧内の値は支出総額ベース。

図表Ⅲ-2 日本の二国間政府開発援助の地域別配分の推移

● 支出純額ベース



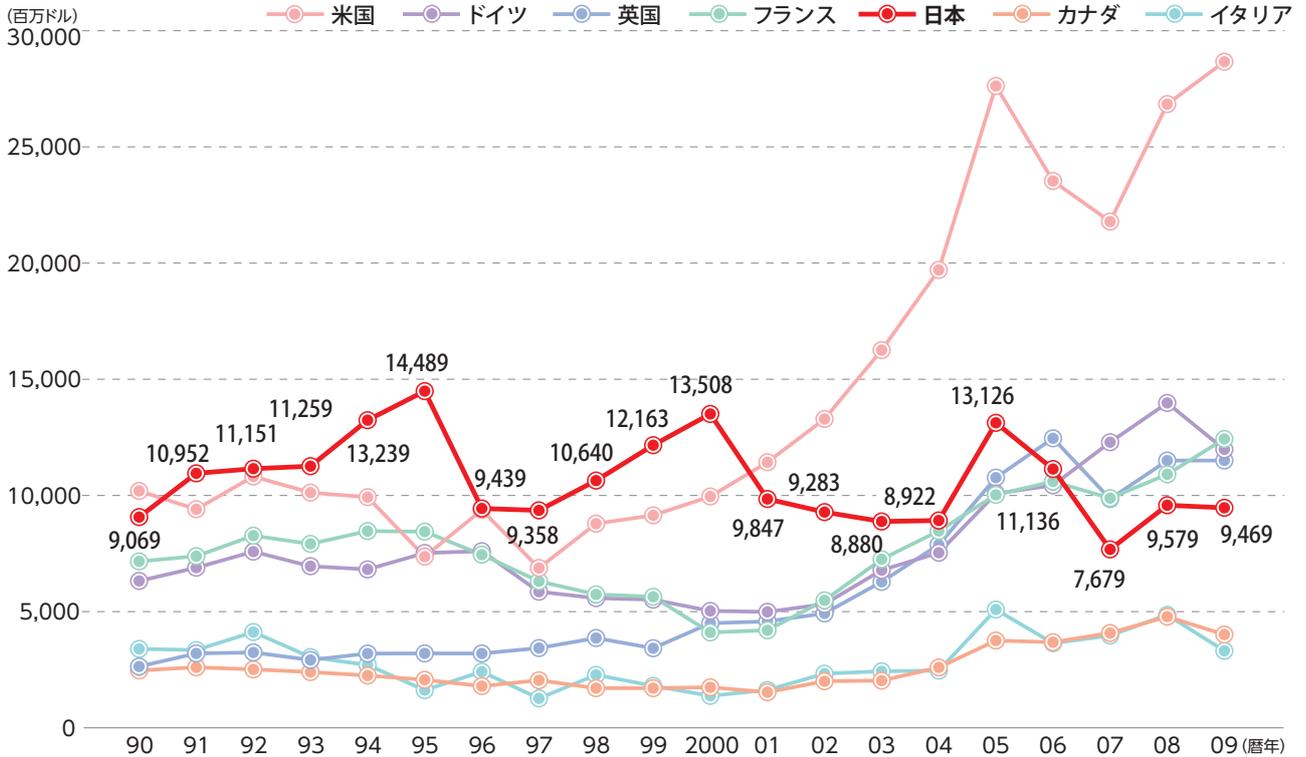
● 支出総額ベース



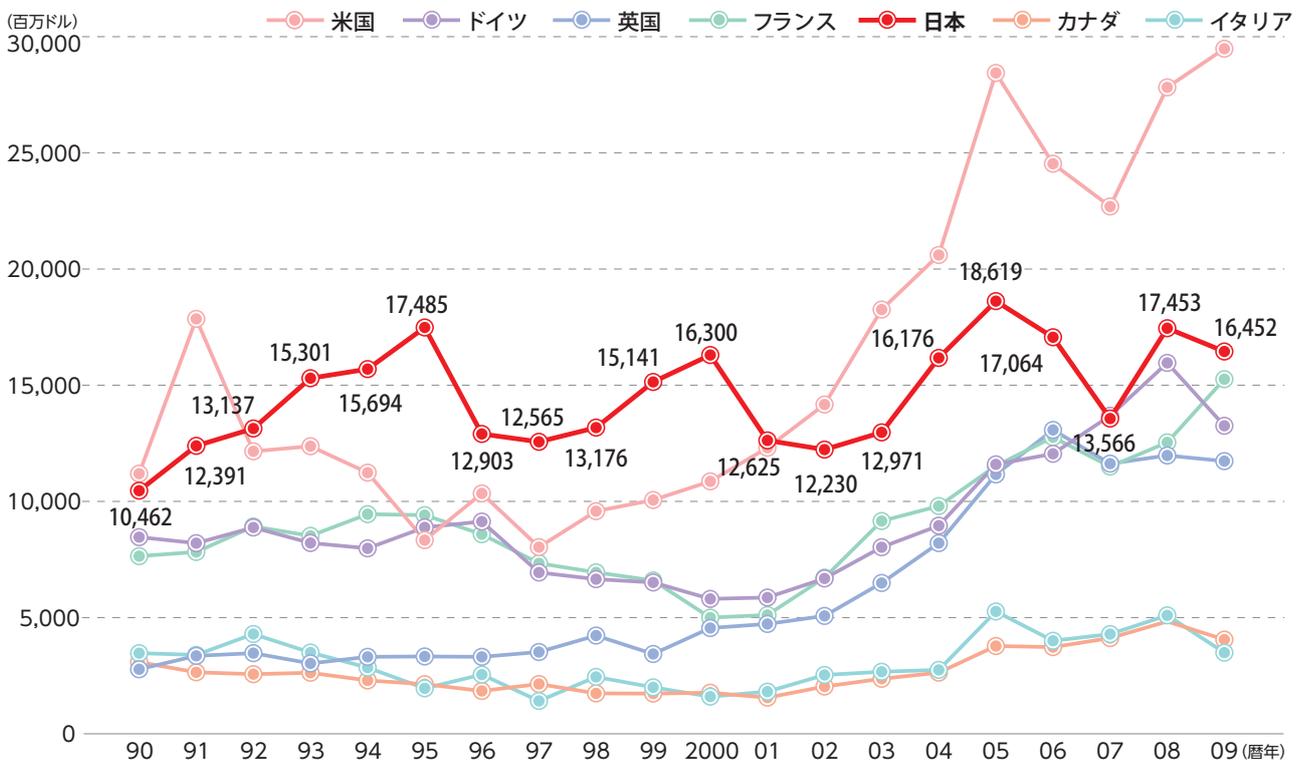
\*1 1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む。  
 \*2 供与額を回収額が上回る場合、マイナスとなることもある(支出純額のみ)。  
 \*3 複数地域にまたがる援助などには、各地域にまたがる調査団の派遣や行政経費、開発啓発費などを含む。

図表Ⅲ-3 主要DAC加盟国の政府開発援助実績の推移

● 支出純額ベース



● 支出総額ベース

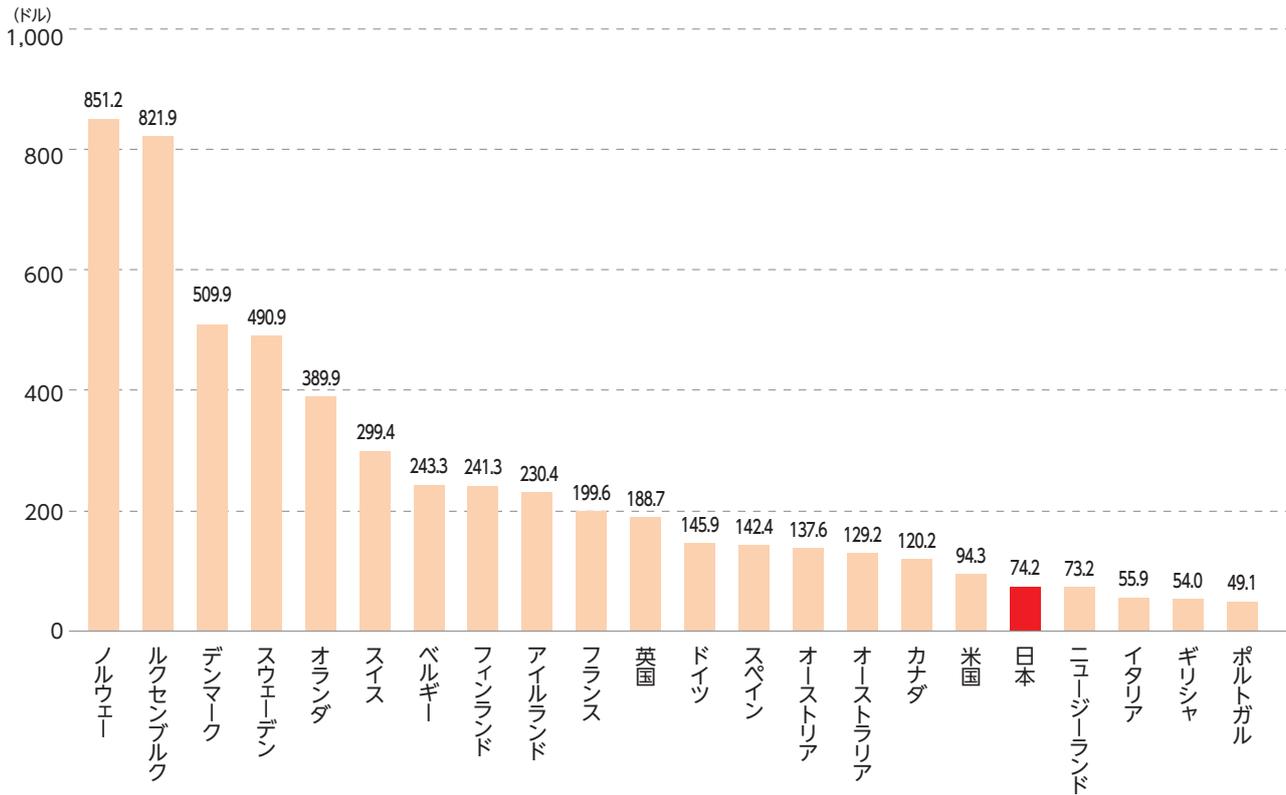


出典：2009年DACプレスリリース、2008年DAC議長報告

- \*1 東欧および卒業国向け援助を除く。
- \*2 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。
- \*3 2009年については、日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-4

DAC諸国における政府開発援助実績の国民一人当たりの負担額



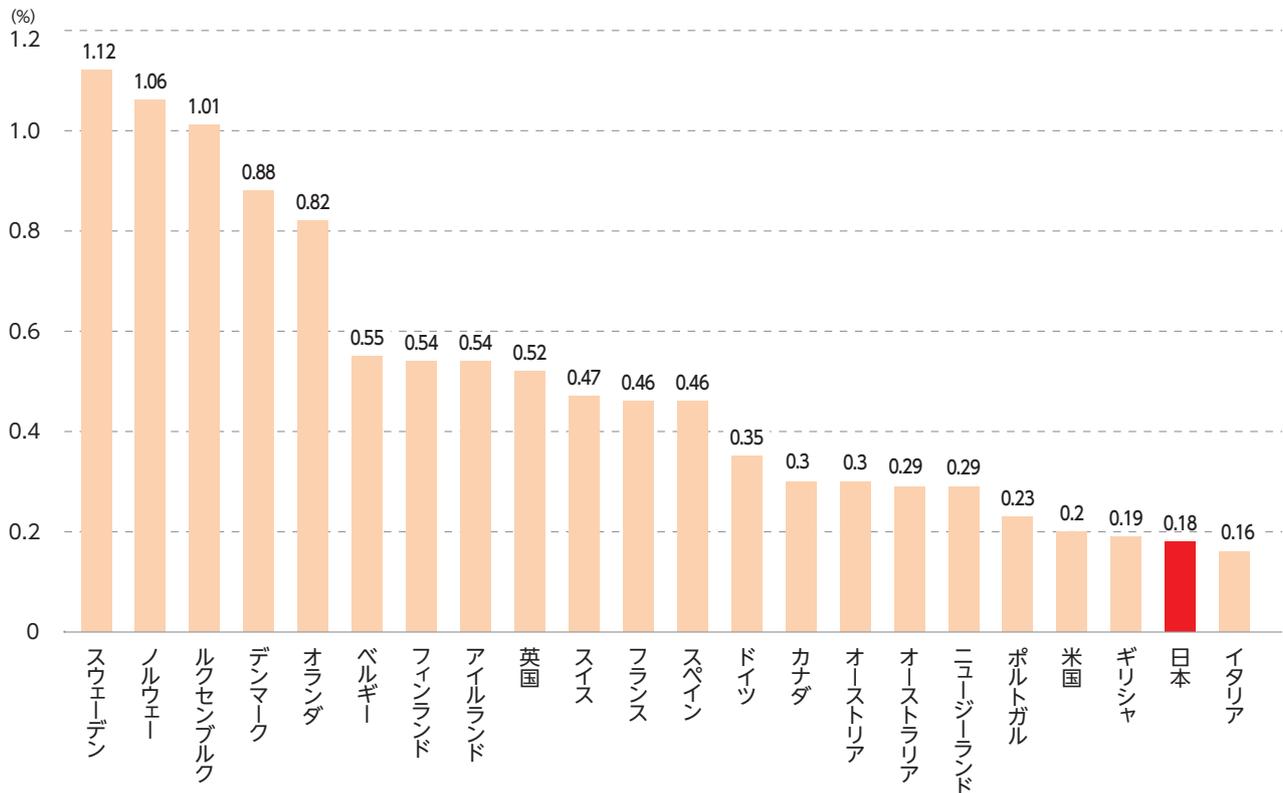
出典：実績は2009年DACプレスリリース、人口は2008DAC議長報告

\*1 東欧および卒業国向け援助を除く。

\*2 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-5

DAC諸国における政府開発援助実績の対国民総所得 (GNI) 比

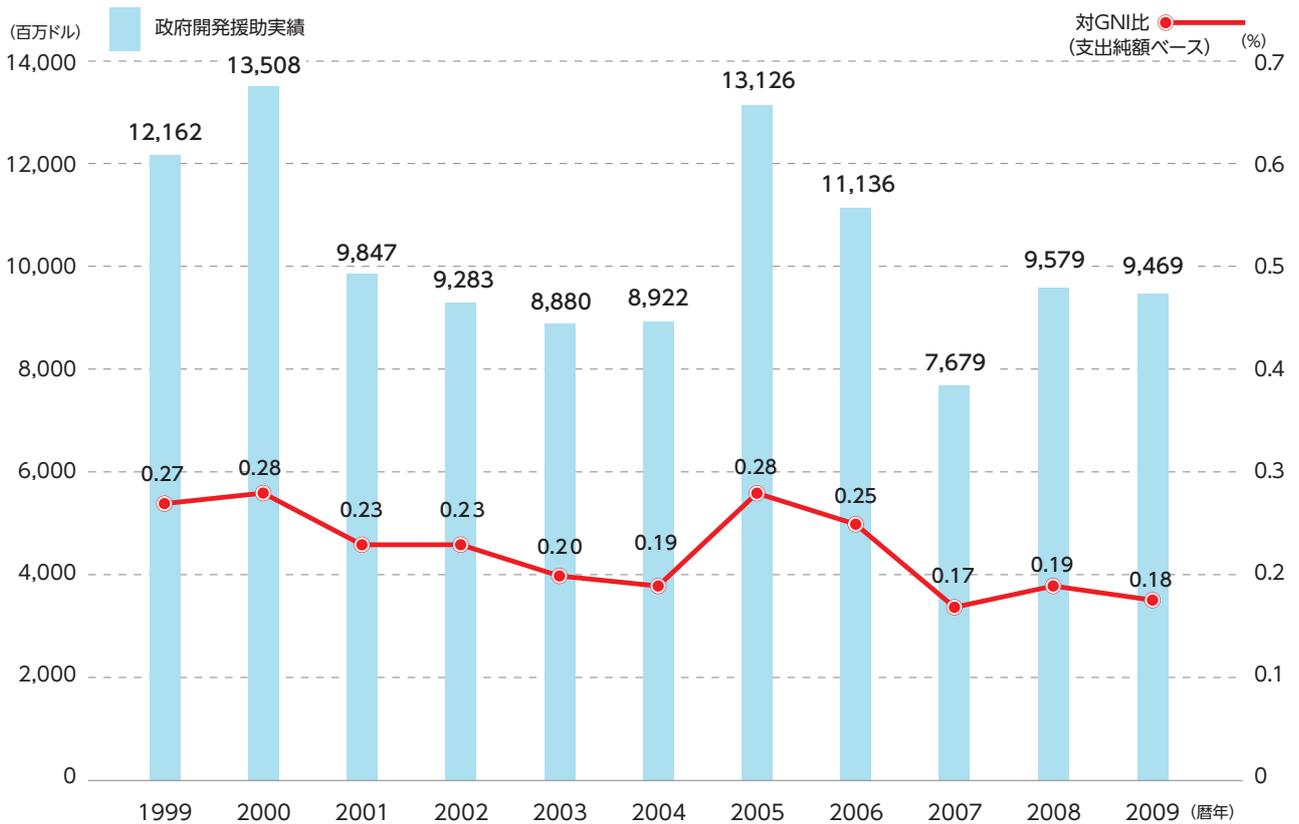


出典：2009年DACプレスリリース、2008DAC議長報告

\*1 国名は政府開発援助対GNI比の順。

\*2 日本以外は暫定値を使用。

図表Ⅲ-6 日本の政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比の推移



\*1 1998年までは対GNP比、1999年以降は対GNI比として表記(GNP：国民総生産、GNI：国民総所得)。

\*2 東欧および卒業国向け援助を除く。